

第2部 重点プロジェクト

重点プロジェクト

- | | |
|-----------------------|----|
| (1) 目標人口への挑戦 | 24 |
| (2) 重点プロジェクトの設定 | 24 |

重点プロジェクト

(1) 目標人口への挑戦

第1部第4章(2)将来人口のとおり、本市の人口は、人口推計を約1,500人下回っており、このままの推移では、基本構想に掲げた2026(令和8)年の目標人口約60,000人の達成が非常に困難となります。

このため、後期基本計画では、基本構想を推進する中でも特に人口減少対策に注力し、これまでの取組の成果を礎として、将来を見据えた取組への果敢なチャレンジと本市が持つ優れた魅力を積極的な活用をもって、市民と行政が協力しながら目標人口の達成へ向かって挑戦していく必要があります。

(2) 重点プロジェクトの設定

内閣府の公表する「地域の経済2014」によると、地方(3大都市圏を除く地域)において人口が増加した市町村の特徴としては、「製造業、商業の集積等がみられること」「農業や観光等の拠点が所在するとみられること」があげられています。そして、このような市町村の昼夜人口比率は1倍を超え、雇用機会が比較的多く確保されていると分析されています。

また、製造業、商業の集積などがみられる人口10万人以上の都市の近隣にも、人口の増加した市町村が多く所在しており、子育て世代の人口構成割合が高く、出生率が高くなることで、人口の自然増加と社会増加が同時にみられる市町村が多い傾向にあります。

つまり、良好で安定的な雇用環境のもと、住環境整備や子育て支援などの取組を進めることで、人口の流入、定着が進んだ結果、若い子育て世代の人口構成割合が高まることで出生率が高まった結果、人口が増加したと考えられます。

これらの分析の視点を取り入れ、人口減少からの脱却と目標人口の達成を実現するため、ウィズコロナ・ポストコロナ時代の到来を見据えた中で、原油価格や物価高騰といった昨今の目まぐるしい社会情勢の変化に対応しながら、限られた経営資源(ヒト・モノ・カネ)の中で「選択と集中」によって、重点的かつ優先的に取り組む「呼び込む」「稼ぐ」「育む」「未来をつくる」をテーマにした「重点プロジェクト」を設定します。

将来像 人が行き交い 自然の恵みあふれる 住みよいまち



人口6万人達成

新たな人の流れの創出

呼び込む プロジェクト

具体的な取組

- ・空き家の利活用による住環境の向上や地域活性化に向けた取組
- ・さらなる地域の魅力発信に向けたシティプロモーションの充実
- ・関係人口・交流人口の拡大に向けた取組
- ・若者の移住者・定住者を増加させる取組
- ・観光資源を生かした新たな魅力を創出し、発信する取組
- ・観光コンテンツの開発とウィズコロナ・ポストコロナを見据えた国内外からの誘客促進

方針

関係人口・交流人口を増加させ、にぎわいの創出とともに新たな人の流れをつくり移住・定住者を呼び込む。

〈背景〉

人口が減少しているまちの活力を維持・発展させるため、新たな人の流れをつくる必要があります。

産業の活性化

稼ぐ プロジェクト

具体的な取組

- ・産業横断的な地域の事業者間連携による新たなビジネスモデルの創出
- ・若者の創業・起業につながる支援
- ・デジタル技術を活用した地元企業の生産性の向上や事業の持続性を高めるための支援
- ・新たな働く場の創出に向けた企業誘致
- ・地元企業の事業拡大や設備投資を促進し、雇用の拡大につながる取組
- ・紀の川インターチェンジ周辺土地利用構想の実現に向けた取組
- ・農産物の高付加価値化に向けた支援と、加工品などの地域ブランドの創出
- ・新規就農者の増加に向けた取組
- ・地域内企業への就職の促進（UIJターン就職の推進）
- ・ふるさと納税のさらなる確保に向けた取組

方針

市内事業者や企業を支援し、産業の活性化を図り、地域の稼ぐ力の向上と雇用を創出する。

〈背景〉

労働力や所得が流出することによる地域経済の縮小を防ぐため、経済の活性化や好循環の形成が必要です。

へ向かって挑戦

将来を担う人づくり

育む プロジェクト

具体的な取組

- ・ICTを活用した学校教育内容の水準や質の向上
- ・学校施設の充実
- ・低年齢児の受入体制充実に向けた保育施設の再編
- ・家庭教育の充実に向けた取組
- ・郷土愛の醸成を図る取組
- ・スポーツ施設の整備・充実に向けた取組
- ・出会い、結婚、出産、子育ての切れ目のない支援
- ・子育て世代の経済的負担の軽減
- ・市内で出産できる場所の確保（公立那賀病院の機能強化・産科医院の開設支援）

方針

出産・子育てしやすい環境づくりに加え、教育環境の充実に取り組み、将来を担う人材を育む。

〈背景〉

少子化の進展に歯止めをかけるため、子供を産み育てることに対する不安や負担を軽減し、子育てに希望を持つことができるようになることが必要です。

将来への先行投資

未来をつくる プロジェクト

具体的な取組

- ・自主防災組織の設立支援などによる防災力の向上に向けた取組
- ・自治会や市民活動を支援する取組
- ・京奈和関空連絡道路の実現に向けた取組
- ・高等教育機関（農学部）誘致に向けた大学との関係づくり
- ・地域公共交通の維持・確保に向けた取組
- ・生活・公共インフラの充実に向けた取組
- ・公園の充実に向けた取組
- ・デジタル化への取組（マイナンバーカードの活用、行政手続の利便性向上、情報格差対策）
- ・地球温暖化対策に向けた取組
- ・多様な買い物環境の支援
- ・発展性のある計画的な土地利用に向けた取組

方針

紀の川市の未来のため、安全で安心して便利に暮らすことができる住みよいまちづくりに向けた先行的な取組を進める。

〈背景〉

将来にわたり都市機能や地域活力が失われないようにするため、持続可能なまちづくりが必要です。